

**第5回 地理学連携機構・地理関連学会連合・  
人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会 合同総会 議事録**

日時： 2013年3月28日（木），13:00～14:00

場所： 立正大学 地球環境科学部地理学科 1号館（ゲートプラザ）3階 1301教室

【出席者（順不同・敬称略）】：

経済地理学会：小田宏信	地域地理科学会：吉本 勇
地理教育研究会：谷川尚哉	地理情報システム学会：小口 高
東京地学協会：村山祐司	日本国際地図学会：熊木洋太
日本地域学会：内田 晋	日本地形学連合：田村俊和
日本地理学会：須貝俊彦	日本地理教育学会：矢ヶ崎典隆
兵庫地理学協会：矢嶋 巖（兼）	歴史地理学会：古田悦造
人文地理学会：矢嶋 巖（代理）	

【欠席学会】 水文・水資源学会，地理科学学会，東北地理学会，日本環境教育学会，日本環境共生学会，日本国際地図学会，日本沙漠学会，日本写真測量学会，日本水文科学会，日本生気象学会，日本雪氷学会，日本地下水学会，日本地質学会，日本都市学会，日本都市計画学会，日本土壌肥料学会，日本農業気象学会，日本陸水学会）

【その他】

地理学連携機構代表 碓井照子（日本学術会議会員）  
地理学連携機構副代表・地理関連学会連合議長 氷見山幸夫（日本学術会議会員）  
地理学連携機構幹事（代理） 野間晴雄（日本学術会議連携会員）  
地理学連携機構幹事・地理関係学会連合 須貝俊彦（兼）

配布資料

1. 地理学連携機構組織図
2. 日本学術会議 23期前期（平成24年10月～25年3月）活動報告

議題

(1) 前回議事録の承認

修正のうえ承認。連携機構のホームページに掲載する。

(2) 配付資料の訂正（野間晴雄議長）

配付資料の訂正箇所が示された。

(3) 地理学連携機構の本年度の活動報告について（碓井照子代表）

▼新体制への移行状況が配付資料①を用いて説明された。事務局体制が整ったので活動を活発化させたい。▼地理学が関係する団体が受け皿となる日本学術会議の大型研究プロジェクトの提案状況が説明された。▼地理学連携機構の設立経緯と日本学術会議の登録組織であることについて，確認の説明がなされた。

(4) IGU「2013年京都国際地理学会議」の準備状況報告と協力体制について（氷見山幸夫副代

表)

▼発表の申し込み数が 1600 を超えているが、採用の方向で審査中。▼巡検は低調。▼募金活動を実施中。▼IGU の会議を毎年実施することに批判があったが、地理教育、とくに地理オリンピック側から会議を毎年開催する要請があった。来年以降、クラクフ、モスクワ、北京と続く。

#### (5) 日本学術会議における地理学連携機構に係る活動について（碓井代表・氷見山副代表）

▼地理学は、第一部地域研究委員会、第三部地球惑星科学委員会、環境学委員会の 3 分野に所属。以下、配付資料②を読み上げる形で報告。

▼地理教育分科会に関して補足：地理基礎・歴史基礎の必修化のために研究開発学校制度に多数の学校の賛同が必要であり、学協会からの情報を集めたい（以上、碓井代表）。

▼地球人間圏分科会に関して：Future Earth と大型研究計画 に関する議論が多かった。

Future Earth では、今後 10 年間、持続可能性を高める研究を大規模に実施することになっている。これは地理学の学協会として無縁ではない。日本学術会議の大型研究に入れば学術研究としての重要性を示すことになる。Future Earth に関しては、地理学からの参加が必須である。

▼IGU 分科会に関して：Future Earth と大型研究に関する議論が中心となっている。とくに Future Earth の大型研究には、地理学の学協会からの支援と参加が必須である。そのためにも、学術会議と学協会との意思の疎通が大切である（以上、氷見山副代表）。

#### (6) 地球惑星科学連合の動向について（氷見山副代表）

▼地球惑星科学連合は年 1 度大きな大会を持ち、去年は 7 千人以上の参加者があった。▼地理学は地球惑星科学連合で足場を築いているが、参加数・発表数が少ない。地理学は人文社会系と理系をつなぐ存在であり、人文社会系から地球惑星科学系へより目を向けて欲しい。

#### (7) 地理学連携機構の来年度役員について（報告）

▼人文地理学会における 11 月の役員交代により、地理学連携機構事務局の担当者が変更

地理関連学会連合：議長：氷見山幸夫（北海道教育大）、副議長：須貝俊彦（東京大）

人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会：議長：山川充夫（福島大）、副議長：野間晴雄（関西大）

地理学連携機構：代表：碓井照子、副代表：氷見山幸夫、幹事：南出眞助（人文地理学会企画広報理事）、須貝俊彦（日本地理学会交流専門委員長）、庶務：人文地理学会で対応。

#### (8) その他

▼今年度、日本学術会議が評価する大型研究計画は重要であり学協会の支援体制が必要である。地理学連携機構として日本学術会議地域研究委員会から提案した『「地域の知」の再構築、共有・実践のための情報基盤の構築』を支援するので、後日、メールで情報を送りたい。

▼配付資料について、後日事務局より電子メールにて訂正版を送付することで了承（以上、碓井代表）。

▼日本国際地図学会が 4 月 1 日より日本地図学会に名称変更する（熊木洋太日本国際地図学会常任委員長）。

以上（作成：矢嶋 巖、校閲：碓井照子）